

第 18 期決算公告

株式会社 エフエム石川

【 1 】 貸借対照表

貸借対照表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【888,274,623】	【流動負債】	【70,968,155】
現金預金	740,951,723	未払金	35,325,496
受取手形	11,970,525	未払代理店手数料	18,314,020
売掛金	126,190,652	未払法人税等	2,987,823
貯蔵品	418,800	未払消費税等	4,170,200
前払金	3,391,877	預り金	1,170,616
繰延税金資産	5,069,837	賞与引当金	9,000,000
その他流動資産	281,209		
【固定資産】	【215,033,687】	【固定負債】	【41,485,586】
1. 有形固定資産	82,060,179	退職給付引当金	28,843,300
建物	41,741,357	役員退職慰労引当金	12,442,286
建物附属設備	4,540,270	預り保証金	200,000
構築物	4,071,672		
機械及び装置	23,083,095	負債合計	112,453,741
車両及び運搬具	2,574,912	純資産の部	
工具器具及び備品	6,048,873	【株主資本】	【990,280,762】
2. 無形固定資産	2,155,269	1. 資本金	【800,000,000】
ソフトウェア	430,000	2. 利益剰余金	【190,280,762】
施設利用権	287,469	利益準備金	14,400,000
電話加入権	1,437,800	その他利益剰余金	175,880,762
3. 投資その他の資産	130,818,239	設備更新準備積立金	150,000,000
投資有価証券	72,483,844	繰越利益剰余金	25,880,762
出資金	130,000	【評価・換算差額等】	【 573,807】
長期前払費用	482,399	その他有価証券評価差	573,807
長期繰延税金資産	16,131,696	額金	
差入保証金	41,590,300	純資産合計	990,854,569
資産合計	1,103,308,310	負債及び純資産合計	1,103,308,310

【2】損益計算書

損 益 計 算 書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		615,767,269
放送事業収入	577,946,061	
その他事業収入	37,821,208	
営業費用		
放送事業費	267,992,436	
その他事業費	32,519,250	
販売費	195,989,212	
一般管理費	92,596,203	
減価償却費	9,935,431	599,032,532
営業利益		16,734,737
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,229,024	
その他	3,415,342	9,644,366
営業外費用		
その他	690,000	690,000
經常利益		25,689,103
特別損失		
固定資産除却損	1,533,504	1,533,504
税引前当期純利益		24,155,599
法人税、住民税及び事業税	1,786,000	
法人税等調整額	634,233	2,420,233
当期純利益		21,735,366

【3】個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 移動平均原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェアは利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上方法

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額の内、当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金贈呈に備えるため、役員退職慰労金規定により計算される期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜処理を行っています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 451,578,421円

(2) 当社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、年金資産のうち、当社の拠出に対応する年金資産額は100,930,459円であります。

(3) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は銀行の休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 705,600円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
【発行済株式】			
普通株式	16,000	16,000	

(2) 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

平成 19 年 6 月 21 日開催予定の定時株主総会において、次のとおり提案する予定にしております。

<普通株式の配当に関する事項>

・ 配当金の総額	16,000,000 円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1 株当たり配当額	1,000 円
・ 基準日	平成 19 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	平成 19 年 6 月 22 日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生要因

・ 役員退職慰労引当金否認額	4,976,914 円
・ 従業員退職給付引当金否認額	11,537,320
・ 賞与引当金否認額	3,600,000
・ その他	<u>1,087,299</u>
繰延税金資産合計	<u>21,201,533 円</u>

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、放送設備の一部はリース契約により使用しております。

6. 1 株当り情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	61,928 円 41 銭
(2) 1 株当たり当期純利益	1,358 円 46 銭